

在宅介護実態調査の集計結果について

〔目的〕

「在宅介護実態調査」は、第7期介護保険事業計画の策定の際、これまでの「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的に実施した調査です。

この調査は、第8期介護保険事業計画の策定においても、引き続き実施することになっています。

〔調査手法と分析方法〕

国が示す調査手法、調査様式に則って実施した調査で、第7期介護保険事業計画策定時は郵送によるアンケート調査を行いましたが、郵送による調査では、詳細な集計・分析に耐えうるサンプル数を確保することが困難なことから、今回は、認定調査員による認定調査の際、聞き取りにより調査を実施しました。

また、「調査結果データ」と「要介護認定データ」を被保険者番号で関連付け、集計分析を実施しました。

〔調査期間〕

平成31年4月1日から令和2年3月31日の1年間

〔調査対象者〕

在宅で要支援・要介護認定を受けている方（更新・区分変更）

〔調査件数〕

- ・調査目標人数：1,000人
 - ・調査回収人数：826人
- （第7期介護保険事業計画策定時には、428人回収）

〔調査結果〕

別紙1の調査項目、別紙2の単純集計のとおり。